発 行 所 (株)日本設備工業新聞社

東京都渋谷区桜丘町 10-13 〒150-0031 野元第1ビル 電 話 (03) 3496-4774代 FAX (03) 3464-1884 info@setubikougyo.co.jp (購読料郵税共) 年極8,000円



第2267号

り事業でパートナー協定

月七日、東京・霞が関の 人民間都市開発推進機構 室で大阪シティ信用金 中央合同庁舎二号館会議 (原田保夫理事長) は九

国土交通省とまちづく | を結んでいる一般財団法 | づくりファンド設立に関 | 間まちづくり事業への出 地域の課題解決に向けた 地域金融機関と連携し、 間まちづくり事業を推進 リノベーションなどの民

支援事業を四月に創設。 り事業を連鎖的に展開 ト型まちづくりファンド 地域金融機関と連携して 資などを行うマネジメン ントしつつ民間まちづく 一定のエリアをマネジメ



地域金融機関と契約書に調印

長、栗田卓也国交省都市 金庫理事長らが出席。あ 野正裕沼津信用金庫理事 けて本事業を精力的に展 また栗田都市局長は「持 民都機構 まちづくり支援事業で設立国 交省 まちづくり支援事業で設立

は昨年七月に国交省、民

初のマネジメント型ファンド

間で交わされた「まちづ くり事業の推進に関する

都機構、信金中央金庫の | 長は「この日を迎える? く活動の具体的な成果と パートナー協定」に基づ 調印式には原田理事長 とができ、たいへん嬉し く思う。本ファンドは民 間金融を補完する究極の の解決に大いに役立つも 形だ。今後の成果が問わ ォローする」と述べた。 のとなるよう積極的にフ れるだろうが、地域課題

業の見直しと最適化が求一 えており、今後も変わら 朽化など多様な問題を抱 よる人手不足や施設の老 統のために早急な水道事 ぬ安定供給・サービス継 第 共同実験、幅広い関係者への情報提供などに積極的に取り組んでいく方針だ。







うとしている。

水道事業は人口減少に | められている。IoT | の変化が水道事業の課題 OT化へ幅広く情報提供 解決の糸口になるとして

(モノのインターネッ

繰り広げる。 が出席。冒頭、坂本代表理 初の総会には約三十名

初の水道を作った。昭和 事があいさつに立ち「明 重く見た岩倉具視は国内 治時代にはコレラが流行 、年間十万人もの犠牲

| 術委員会を設置して着実 | などを解説した。 るガイドライン作成④関 る。企画運営委員会や技 ⑤設置に関する規範づく 係官庁などへの承認活動 などとなってい

技監が記念講演を行い

を通じた周知・普及活動やシステム・機器の運用に関するガイドラインの作成、水道事業体との などの課題解決に向けて水道事業の1oT化・スマート化をめざす。初年度はシンポジウムなど 日、東京・神保町の学士会館で第一回総会を開催した。人口減少による人手不足や施設の老朽化 一般社団法人スマート水道推進協会(代表理事・坂本弘道元厚生省水道環境部長)は九月四 業のIoT化・スマート 発足。国内のみならず海 見交換、実証実験などを 外も含めた水道関係企業 化に向けた情報提供や意 任する予定だ。 事として新たに真柄基泰 事業計画などを確認。理 絶大な協力を要請した。 中に対応して水道界をど どの気運を盛り上げてい 肝要だ。世の中のために のように導いていくかが なる仕事として法改正な 続いて平成二十九年度

う。またスマート化のコ

者への情報提供などを行

スト削減に向けた企業努

援、下水道・工業用水道

など水道事業以外の関係

ム・機器などの研究開発 ②普及にあたっての試験 術振興財団理事長らが就 公益財団法人給水工事技 は①水道スマートシステ 初年度の事業計画の柱

進する協力体制を構築。

支援・施設導入の方法な 力・水道事業広域化への

設置の企画③運用に関す

究センターとの協力・連 議会を設立して普及活動 携も推進する。 に努めている水道技術研 水道事業体を主体に従来

石井健睿元東京都水道局 人で専務理事に就任した 回総会開き新協会始動 TOTO

きれい除菌水のチカラで、 毎回手間なし除菌。 い。騒然としている世の は遅々として進んでいな られているが、水道界で 道法が成立した。現在、 ようにスマート化が進め 間企業では当たり前の

合わせへの対応、ガイド 化などの水道事業体・公 ライン・標準仕様・規格 に取り組んでいく。

体との共同実験・情報支 ト化を希望する水道事業

高効率を追求するテラル テラルの新コンセプト「Triple e」による

キャビネット型加圧給水ポンプユニッ



発売予告

推定末端圧力一定 給水ポンプユニット

設置面積 業界最小!

省電力 側優れた施工性

グウン (当社比) (2017年4月 現在 当社調べ) ●屋外設置可能

● 低振動

●充実の標準装備

●安心·安全機能

テラル株式会社 本 www.teral.net

社/〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230 TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777

東 京 支 社/〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など 全国9支店、 47営業所